

令和4年度大田区障がい者実態調査結果の概要について

1 調査の概要

(1) 調査の目的

令和6年度からの次期おおた障がい施策推進プラン（大田区障害者計画・第7期大田区障害福祉計画、第3期大田区障害児福祉計画、大田区発達障がい児・者支援計画）を策定するにあたり、基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2) 調査対象・調査票発送数

区内在住の障がい者、区内でサービスを提供している事業所を対象に調査を実施

- ①18歳以上調査：4,500件（障害者手帳保持者等）
- ②18歳未満調査：1,500件（障害者手帳保持者等）
- ③サービス提供事業所調査：200件

(3) 調査期間

令和4年11月2日（水）～11月25日（金）

(4) 調査方法

郵送発送、郵送及びインターネットによる回答

(5) 回収結果

調査種別	有効調査数	有効回答数	無効回答数	回収率
①18歳以上調査	4,434件	2,152件	17件	48.9%
②18歳未満調査	1,483件	713件	6件	48.5%
③サービス提供事業所	199件	138件	0件	69.3%
合計	6,116件	3,003件	23件	49.5%

※6,200件発送のうち、84件が宛先不明。戻分は母数から除く。

重複回答の削除等により、最終的な有効回収数及び回収率は若干変更する見込み

※前回回収結果：6,200件発送、2,525件回収（回収率40.7%）

2 調査の視点

住み慣れた地域で自分らしく生活するための地域づくりやそれを支える支援の担い手、枠組みを整備し、乳児期～高齢期まで切れ目のない支援で生活を支えるため、生活をしている上での不安や課題等を把握し、当事者及びその家族の一体的な支援体制の検討材料とする。

3 調査報告書の構成（案）

1 障害福祉サービス等の充実

①多様な利用者のニーズに対応できる障害福祉サービスの質・量の充実

実態調査から見える大田区の課題

- 障がい種別や個々の当事者の多様なニーズに対応していくことが求められています。
- サービスの実施回数・頻度等の量的な充実が求められています。
- 当事者のニーズに即したサービスを提供できるよう、サービスの質を充実させていくことが求められています。

【実態調査の結果】

- 障がい種別によって、今後利用を希望する障害福祉サービスは多岐にわたっています。
- 加えて、サービスを使っている方々がサービスに対して抱く不満として、「使いたいときに使えない」「必要なサービスが提供されていない」「サービスの内容が良くない」が多くっており、サービスを量と質の両面から充実させていくことが求められていると言えます。
- 一方で、現在サービスを利用していない方においては、サービスを利用しない理由として、「自立で生活できるから」「家族が介助してくれるから」が多くなっています。しかし今後、家族や障がい者本人の高齢化が進むことを考慮すれば、現在サービスを利用していない方々の潜在的なサービス利用ニーズを配慮する必要性も考えられます。
- なお、サービスを利用しやすくするために必要だと思うこととして、「通いやすい場所にサービスを利用できる施設・事業所があること」は●%、「使いたいときに使えるように利用できる曜日・時間を増やすこと」は●%となっています。

図表● サービスに不満を感じる点

